



新政会は未来を拓きます

写真／布引風の高原

VOL. 2

郡山市議会

新政会 だより

発行日 平成24年8月15日
発行責任者 遠藤 敏郎
住所 郡山市朝日1丁目23-7
電話 024-924-2507
FAX 024-924-3120

ごあいさつ

新政会 会長（4期）遠藤 敏郎

喜久田町前田沢字中赤津105／電話・FAX 024-959-4651



残暑お見舞申し上げます。

平成23年9月の改選後、旧政友会と旧市民連合の議員を中心に、新たな会派「新政会」が9名の議員により誕生し、間もなく1年になります。

議会会派構成は、最大会派17名です。それに次ぐ第2会派「新政会」の果たすべき役割は、大きいものと認識しております。私たちは、市当局に対する政策提言、行政のチェック機能を果たし、「議会制民主主義」を貫き常に「市民の声」を議会に反映し、市民の皆様の生活の向上に努めることです。

本市の課題は、原子力災害、東日本大震災等の災害からの一日も早い復旧、復興による市民生活の安定にあります。

新政会9名の議員のパワーと行動力をもって本課題に取組む所存です。市民の皆様のご支援、ご鞭撻を心からお願い申し上げご挨拶と致します。

「新政会」の活動基本理念

- 私たち「新政会」は、常に市民の立場に立って議会活動を推進し、市民の皆様が「郡山に住んで良かった」と言えるような、安全・安心のまちづくりに務めます。
- 私たち「新政会」は、納税者・生産者・消費者の立場で行政のチェック機能を果たしながら、住民福祉の向上に務めます。
- 私たち「新政会」は、市民の基本的人権を擁護し、「議会制民主主義」を尊重しつつ、常に「市民の声」に耳を傾け議会に反映するため、誠心誠意努力します。

「新政会」の行動指針

- 私たちは、高い志を掲げ、豊かな生き生きとした活力ある公正で公平な社会を積極的に作ります。
- 私たちは「夢を大切にし、郡山の将来あるべき姿」を模索し、その具体的なまちづくりの創造に向けて積極的に行動します。
- 私たちは、地球環境を守り、進んで循環型社会形成の実現に向けて政策提言を行います。

議員紹介



議員(6期)・郡山市監査委員
橋本 幸一



副議長(4期)
太田 忠良



幹事長(3期)
佐藤 文雄



(1期)
良田 金次郎



(1期)
石川 義和



(1期)
廣田 耕一



会計(1期)
栗原 見



(1期)
佐竹 伸一

連湖町多田野字河田町41
電話 024-957-3453
FAX 024-957-2425

大根町字南原213
電話・FAX
024-951-4334

熱海町安子島字竹ノ内133
電話・FAX
024-984-2036

熱海町赤津字南町4172
電話 024-983-2914
FAX 024-953-2088

台新2-4-11
電話・FAX
024-953-6062

日和田町字南原2-111
電話・FAX
024-958-1101

電田1-24-11
電話 024-983-3739
FAX 024-983-3741
並木1-18-1
電話 090-2366-3130
FAX 024-956-7119

虚礼廃止について

公職選挙法により署名見舞など、時候の挨拶状が禁じられております。
市民の皆様には、趣旨をご理解いただきご協力を賜りますようお願いいたします。

3月定例議会

郡山市議会3月定例議会は平成24年2月23日から3月22日までの29日間にわたり開催されました。3月議会は、平成23年度補正予算議案25件と平成24年度一般会計1,415億円、過去最大規模の大型予算、等の議案95件を可決しました。

また、各会派による代表質問が行われ新政会からは、会長の遠藤敏郎議員が登壇しました。市政一般質問は16名の議員が行いましたが、新政会からは佐藤文雄、佐竹伸一、栗原晃各議員が登壇しました。

3月定例議会での主な事業

- | | |
|---------------|-------------|
| (1) 放射性物質除染事業 | 330億6,672万円 |
| (2) 本庁舎改修工事 | 31億5,511万円 |
| (3) 緊急雇用対策事業 | 3億2,727万円 |
| (4) 総合体育館整備事業 | 15億9,794万円 |

■代表質問

遠藤 敏郎 議員



観光集客施設の整備について

問 観光客が立ち寄る魅力ある観光都市を目指し、観光産業の活性化を図りつつ、復興のシンボルとして、市民に夢を与える恒久的かつ魅力的な観光集客施設を市街地に整備すべきと考えるがどうか。

答 市街地に人を呼び戻し、ひいては観光客へ働きかけるため、これら商業機能等と市街地に点在する歴史スポット等を結ぶ観光ルートなどを

提案してきたところである。

今後も、これらの充実強化を図るとともに、集客施設について観光の見地から研究していく。

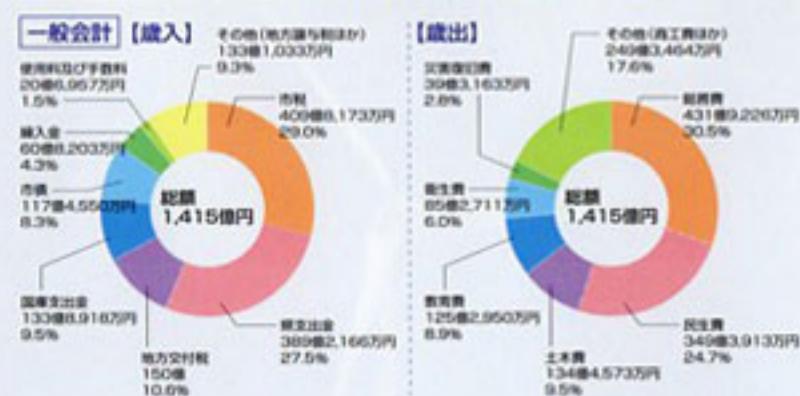
除染の進め方について

問 平成24年度から本格的に除染を進めいくことになるが、国や東京電力株式会社が除染の費用を負担するとしても、除染を行う人、機械等は有限であり、短期間で広大な市域の除染を行っためには、効率的かつ効果的に進めていかなければならぬ。

除染をどのように進めていくのか。

答 本市では、これまで、子どもの健康を第一に考え表土除去を実施したほか、町内会、PTAな

平成24年度当初予算



6月定例議会

郡山市議会6月定例議会は平成24年6月15日から29日までの15日間にわたり開催されました。6月議会は予算議案4件、こども医療費の助成対象年齢を18才まで拡大の条例議案11件、等放射線対策経費、災害関連経費等の補正予算が可決されました。また教育委員会委員長等の人事案件等についても同意しました。市政一般質問は16名の議員が行いましたが、新政会からは、良田金次郎、石川義和、廣田耕一各議員が登壇しました。

6月定例議会での主な事業

(1)こども医療費助成事業	2億7,802万円（18才までの通院・入院医療費の助成）
(2)国民健康保険事業	12億3,372万円（保険税率について現行のまま据置）
(3)損壊建物解体撤去事業	11億円
(4)保育所等給食検査体制整備事業	2億1,760万円

一般質問

良田 金次郎 議員



農業後継者の結婚問題について

問 安定的な農業経営に資するため行っている農業後継者結婚事業で、年間どのくらい成立しているのか。また、成果や事業内容に問題は無いと考えているのか。

答 現在まで418組、年平均12組が成立し、最近の実績では、厳しい農業情勢の中で、平成22年度は2組、23年度は3組となっている。

今後も、各地区の相談員と情報交換を密にしながら、新たな出会いの場づくり等に努め、事業の推進に取組む。

仮の町構想について

問 現在富岡町は、仮の町構想を進めており、平成26年度目標に災害公営住宅等の建築を計画している。

そこで、県や富岡町などから相談があったのか。また、仮の町構想について、どのように考えているのか。

さらに、郡山南インターチェンジ周辺を仮の町の候補地にすることについて、どのように考えているのか。

答 放射能の被害により避難を余儀なくされている自治体の皆様は、現在も避難先で不便な生活を強いられている。本市においては、仮設住宅に対する市有地の無償貸与やごみ収集処理など生活支援、児童、生徒の小・中学校への受け入れや空き教室の提供などの教育支援のほか、「原発避難者特例法」に基づく各種の行政サービスを提供してきたところである。避難されている皆様が帰還できるまで、可能な限りの支援をしていく考えである。

公共工事の設計変更について

問 資材単価、労務単価など価格の変動は、どのように設計単価に反映されるのか。また、契約締結後に工事請負金額より資材単価が著しく高騰した場合、変更契約は行われるのか。

答 工事材料価格の動向を注視し、的確な運用を図っていく。

中野保育所の定員について

問 湖南町は放射線が低く子どもの健康への影響を心配し、他地域から転居してくる方が増えている。

そこで、中野保育所の定員を増やすことや、新たに保育所を設置するなど、入所希望に応えていくべきでは。

答 中野保育所は、地域内の幼稚園の施設に加え、湖南地区への新たな移転により児童が増加していることから、定員の弾力的運用に努めるとともに、今後の入所希望及び児童数の推移等を見極めながら、子育てニーズに対応していく。(再生可能エネルギーについて、仮設場の早急な設置についても質問しました。)

石川 義和 議員



市長等特別職の退職手当について

問 民間企業は生き残りをはかるために給与を引き下げ、人員の合理化等を行い、大変な努力をしている。政府においては、「政治家自ら身を切る」として、国議員の定数削減や歳費減額の動きとなっている。

市長の退職手当1期4年で約2,500万円、副市長4年で1,500万円は、市民感覚とかけ離れている。

また、給与の削減措置については県内各自治体の特別職も自らカットしている。全国的には1,794自治体中、467自治体が特別職の独自の給与削減措置を行っている。市長は、本年度を復興元年と位置付けている。この難局を乗り越えるために、市長自ら身を切る覚悟を示していただき、給料及び退職手当を、自ら引き下げ財源に充てるべきではないか。

答 給料は審議会の答申により行っている。退職手当は条例の規定により支給される。

国民健康保険税の引下げについて

問 ここ数年国保税の現年度課税分の収納率は83%程度で本市の国保税の収納率は全国最低レベルである。

平成23年度の累積未納額は約52億円となる見込み、この額に含まれない5年時効による不納等欠損は、国保事業開始以来の累計未納額はまさに天文学的数字になる。

国保税未納問題は、ぎりぎりのところまでけており喫緊の課題である。問題の先送りは許されない。国保税の大幅な引下げをし収納率の向上を図り、その財源は一般会計から繰り入れで行うべきである。

答 国保税の1人当たりの税額は中核市等と比べ低い状況であり、今後とも収納率の向上に努めていく。一般会計から安易に繰り入れは行うべきではない。

今後の財政運営の考え方について

問 郡山市の今後の財政状況は、東日本大震災、放射能問題等により平成24年度の市税は前年比67.6億円減收、(14.2%の減)が見込まれる。また、一般財源も伸びが期待できず、厳しい状況になっていく。

郡山市の借金は、平成24年度一般会計予算における市債現在高調べ(平成24年度末現在高見込額)によると一般会計966億2,527万2千円、特別会計1,228億9,808万8千円、合計2,195億2,336万円の借金がある。

市長はこの市債について、どのような考え方。また、今後の財政運営の考え方。

答 市債については、有利な起債の活用等170億円の繰上げ償還をおこなってきた結果、市民1人あたり市債残高は26万9千円。今後は収支バランスがとれた財政構造策に取組む。

(避難所運営研修の導入についても質問しました。)

廣田 耕一 議員



農地の放射性物質吸収抑制対策について

問 国の「除染関係ガイドライン」に基づく反転耕や深耕による農地の除染は、放射性セシウムを根本的に除去するものではなく、農地の中で薄める方法である。

この方法では、農地に放射性セシウムが残ることになり、農作物が放射性セシウムを吸収する可能性があると考えるが、これらを防ぐためにどのような対策を行うのか。

答 農作物への放射性セシウム移行の原因は、生育に必要なカリウムが土壌中に不足した場合に農作物が放射性セシウムを吸収するためと判明しており、吸収を抑制するためには、カリウム肥料の施用が有効な方法である。

国が、平成23年度から支援しているカリウム肥料の施用は、本年度から補助事業要件が厳しくなったことなどにより、多くの地域で取り組みが困難になったことから、基幹作物である水稻の安全性確保等のため、市内全域でのカリウム肥料の施用に市単独による支援事業を実施する。

日和田駅西口設置について

問 日和田駅の西側は、土地区画整理事業により大規模な市街地が形成されていている。そこで、日和田町の将来を見据え、西口改札の設置が必要と考えるが見解は。

答 東日本旅客鉄道株式会社によると、日和田駅西側周辺は、開発が進んでいるものの、日和田駅の鉄道利用者数が減少傾向にあることや、改札の設置は1駅当たり1改札を基本としていることなど、様々な条件や課題があるものと考えている。

古川ポンプ場検証結果に係る今後の対応について

問 現在のような古川ポンプ場の管理体制では、緊急異常事態発生時に適切な対応ができるのか不安である。

今後、メーカーや運転管理業務受託者を適切に管理指導するためには、職員についても適正な人員配置及び人材の育成が不可欠であると考えるが見解は。

答 原動機のオーバーホールと併せて、過冷却防止のための温調弁の調整と一次圧力調整弁の設置をするとともに、実負荷試運転を職員立会いのもと月2回実施することとし、確実な設備の稼動ができるよう改善を図ったところである。今後については、実務研修などを通じ、人材育成に努めるとともに、適正な職員の配置について検討していく。

(本市の歴史教育についても質問しました。)

東日本大震災及び台風15号水害対策特別委員会

●行政調査

5月15日から17日までの日程で、浜松市の防災対策、山梨県の再生可能エネルギーの普及促進、静岡市の雨水流出抑制対策、甲府市の新エネルギーへの取組み、静岡県で開発した避難所運営研修(HUG)について先進地への行政調査を実施しました。

●市への提言

6月29日、水害の被害を少しでも軽減し、市民生活の安全・安心に寄与することを目的に、早期に対応可能な対策についての『提言書』を市へ提出しました。

東京電力福島第一原子力発電所事故放射能対策特別委員会

●東京電力株式会社からの説明

6月12日特別委員会を開催し、東京電力株式会社の小森常務らを参考人として招致しました。原子力発電所事故の対応状況等について質問が交わされ、中間貯蔵施設等の質問や要望が相次ぎました。

●市への提言

6月15日「18歳以下の子どもの医療費無料化について」「県民健康管理調査の確実な実施に必要な措置について」等の『提言書』を市へ提出しました。

常任委員会行政調査報告

●総務財政常任委員会

1月18日から20日まで、西宮市、福岡市、八女市において行政調査を実施しました。西宮市では、阪神・淡路震災時、被災者支援システムを職員自ら構築し、復旧・復興支援に大きな力を發揮しました。福岡市では、災害対応支援システムを導入するとともに、市全職員に防災・危機管理研修、地域・企業防災リーダーの養成を行っておりました。八女市では市内地域団体からなるまちづくり協議会を設立し、行政と協働のまちづくりに取組んでおりました。



●環境経済常任委員会

2月1日から3日まで金沢市、富山市、上越市において行政調査を実施しました。金沢市では、中小企業の技術相談、企業間交流、产学研連携、農商工連携の支援及びものづくり発展の取組みを調査しました。富山市では、人手不足により耕作放棄地の拡大に伴い、都市住民で農業に関心を持つ人も、農業の新たな担い手として、農業生産活動に結びつけるための取組みをしていました。上越市では、バイオマス資源をエネルギー・工業原材料や製品化等多目的活用システムの構築に取組んでおりました。



●建設水道常任委員会

2月1日から3日まで北九州市、周南市、東大阪市において行政調査を実施しました。北九州市の紫川マイタウン・マイリバー整備事業において、河川整備を行いながらバランスの取れた総合的なまちづくりを行っておりました。

周南市は、新たな水資源・工業用水の確保のため、产学研連携による実証研究等の水環境、造水システムの構築に取組んでおりました。東大阪市では、治水対策として校庭貯留、棟間貯留などの総合治水対策を行っておりました。



新政会議員の議会での役割

議員名	議会運営関係	常任委員会	広域市町村議会等	特別委員会
遠藤 敏郎		環境経済	広域消防組合議員	放射能対策副委員長
橋本 幸一		総務財政	郡山市監査委員	放射能対策委員
太田 忠良	副議長	文教福祉		
佐藤 文雄	議会運営委員	環境経済委員長		震災水害対策委員
良田金次郎	議会運営委員	建設水道		放射能対策委員
石川 義和	議会運営委員	文教福祉	民生委員推薦委員 議会だより編集委員	震災水害対策委員
廣田 耕一		建設水道	広域消防組合議員 都市計画審議委員	震災水害対策委員
栗原 晃		総務財政	広域消防組合議員	放射能対策委員
佐竹 伸一		環境経済	都市計画審議委員 議会だより編集委員	震災水害対策委員

●文教福祉常任委員会

1月18日から20日まで、広島市、尼崎市、京都市において行政調査を実施しました。広島市では、発達障害に対し、住民、関係機関と総合的な支援をはかるため、プログラムを策定し取り組んでおりました。尼崎市では、子ども育成のための条例をつくり、適切な支援に取組んでいました。

京都市では、子ども育成のため、家庭、学校、地域が一つになって、学校運営に関わる手法で取り組んでおりました。



平成23年度後期(新任期)分 政務調査費収支報告

新任期:平成23年9月4日から平成24年3月31日まで (単位:円)

会派名	代表者	議員数	交付額 (10万円/月)	支出額	残額 (返還金額)
創風会	鈴木祐治	17	10,200,000	9,701,778	498,222
新政会	遠藤敏郎	9	5,400,000	4,161,298	1,238,702
社会民主党	飛田義昭	4	2,400,000	2,397,329	2,671
郡山市議会公明党	柳沼隆夫	4	2,400,000	1,869,221	530,779
日本共産党郡山市議団	橋本憲幸	3	1,800,000	1,377,735	422,265
虹とみどりの会	蛇石郁子	2	1,200,000	1,158,132	41,868
郡山の未来をつくる会	胸崎ゆき子	1	600,000	599,080	920



編集後記

「新政会だより」第2号を発行することができました。これも市民の皆様のご支援があったからです。

昨年は、東日本大震災、原子力災害、台風15号による災害等大災害に見舞われました。本災害からの復旧・復興、そして「ふるさと郡山」の再生に向け、「新政会」は市民の皆様とともに、オール郡山で取り組んでまいります。

今年の夏も記録的な猛暑続きです。異常気象により、自然災害が起らないことを願っております。